資料2

気候変動適応における広域アクションプラン策定事業　近畿地域

令和3年度 事業概要

令和3年8月

近畿地方環境事務所
一般財団法人日本気象協会

アクションプラン策定の流れ

分科会概要

気候変動適応法に基づく広域協議会に分科会（２～３分科会/ブロック）を設け、気候変動適応において、県境を越えた適応課題等関係者の連携が必要な課題や共通の課題等について検討した上で、アクションプランを策定。各地域ブロックにおける構成員の連携による適応策の実施や、地域気候変動適応計画への組込みを目指す。

アクションプラン策定までの流れ

令和2年度

- 将来及び現在までの気候変動影響に関する情報収集
- 分科会メンバー等関係者の課題認識の把握、とりまとめ（ヒアリング、アンケート等）
- 課題認識を踏まえた適応策（アクション）に関する情報収集
- アクションプラン策定に向けた調査計画の作成

令和3年度

- 調査計画に基づく情報及びデータの収集、分析
- （必要に応じて）気候変動影響予測、モニタリング、実証試験の実施
- 適応策の実現可能性および費用対効果等に係る調査及び検証

令和4年度

- 分科会メンバー等の連携による適応策の検討・立案

出典：　環境省気候変動適応における広域アクションプラン策定事業　説明資料

本事業で用いる用語について

◆広域アクションプラン

将来の近畿地域における気候変動適応への対応として、関係者が連携のもと、地方公共団体が主体となり、地域や部局の垣根を越えて広域で実施すべき適応アクションの基本的な考え方、具体的な取り組み、実施体制、実行方法等を取りまとめたもの。

◆適応オプション

本事業において、各地域で設置した分科会テーマに係る、地方公共団体の垣根を越えた広域の気候変動適応課題に対して、取りうる適応策の候補。効果の程度・範囲、実現可能性、費用対効果、等の検証を行う前段階のあらゆる施策を含む。

◆適応アクション

適応オプションのうち、地域の関係者の連携が必要な施策であり、効果の程度・範囲、実現可能性、費用対効果、等の観点から、詳細な検証を行う価値があると考えられるものをいう。気候変動適応広域アクションプラン策定事業においては、優れた適応アクションを広域アクションプランに組み込むことを想定している。

気候変動適応における広域アクションプラン策定事業　概要（令和3年度）

全国アドバイザリー会合・（連絡会議）
12月頃　環境省主催　東京で開催

<出席者（案）>
・環境省及び関係省庁（本省）
・**全国アドバイザー（有識者）**
・地方環境事務所
・**全国及び地域 請負事業者**

進捗報告
活動計画・調査結果等の報告
調査方法等について情報共有

進捗確認
助言※

※
地域事業の活動計画や調査内容、成果等に関して、下記の観点から助言
・地域間の情報共有等による効果的・効率的な手法の活用
・科学的妥当性の確保

気候変動適応全国大会
2月頃　環境省主催　地方都市で開催

協議会活動及び自治体の取組等に関する情報共有

<出席者（案）>
・**全国の地方公共団体**
・**地域気候変動適応センター**
・全国及び地域アドバイザー等有識者
・関係省庁
・研究機関、民間企業等

全国事業

地域事業

気候変動適応広域協議会
全国７ブロック　2回/年　事務局：地方環境事務所

分科会等設置
進捗確認・助言等

報告

座長・アドバイザー

連携

普及啓発活動
地方環境事務所主催

分科会１
２,３回/年

分科会２
２,３回/年

分科会３
２,３回/年

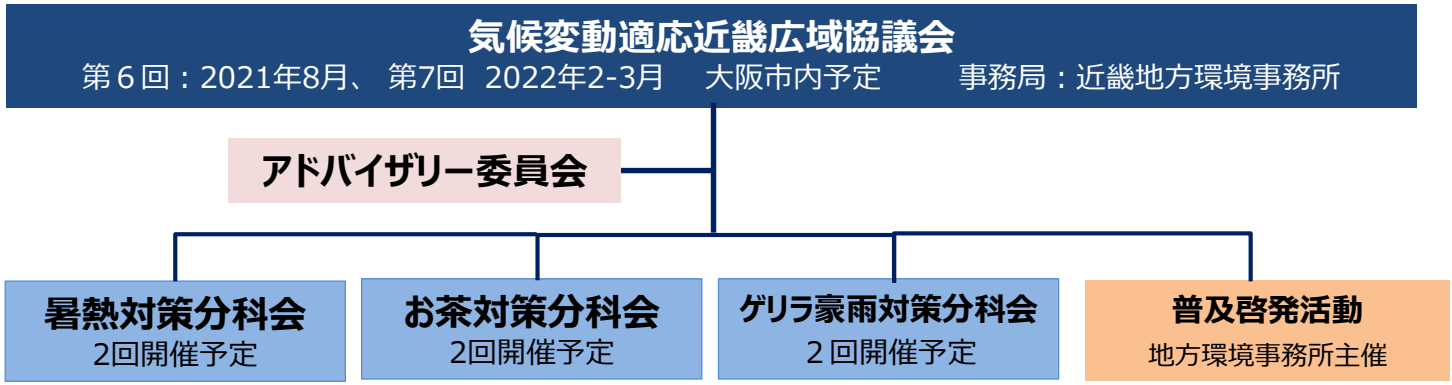
懇談会など

各地域で設置
地域によって設置なし

出典：　環境省気候変動適応における広域アクションプラン策定事業　説明資料

近畿地域 事業概要（令和３年度）

◆ 気候変動適応近畿広域協議会・分科会の運営・開催



＜構成員＞

・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
・近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪管区気象台
・滋賀県気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、国立環境研究所、西日本農業研究センター、水産技術研究所、森林総合研究所関西支所、京都気候変動適応センター（予定）、兵庫県気候変動適応センター（予定）
・地域地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

＜アドバイザー＞

敬称略　五十音順　※座長

氏名	所属
白岩 立彦	京都大学大学院農学研究科 教授
竹門 康弘	京都大学防災研究所　水資源環境研究センター　准教授
中北 英一　※	京都大学防災研究所　所長
中山 恵介	神戸大学大学院　工学研究科 教授
橋本 博明	広島大学大学院　元　生物圏科学研究科 教授
藤井 孝夫	京都先端科学大学　バイオ環境学部食農学科　特任教授
吉田 篤正	大阪府立大学大学院　工学研究科 客員教授

暑熱対策分科会　　概要

テーマ：熱ストレス増大により都市生活で必要となる暑熱対策

大都市・観光地を多く擁する近畿地域は、都市部では気候変動に加えヒートアイランドの影響を強く受けることにより、熱中症搬送者数の増加が地域共通の課題となっている。また、祇園祭等の大規模な祭礼・屋外イベントが毎年夏季に多く開催され、今後は大阪・関西万博等の大規模イベントも予定されている。
本分科会は、既存研究の成果、気候変動影響予測情報、気象情報等を有効に活用し、関係者が連携することにより熱中症患者の発生リスクを低減するためのアクションプラン立案を目指す。

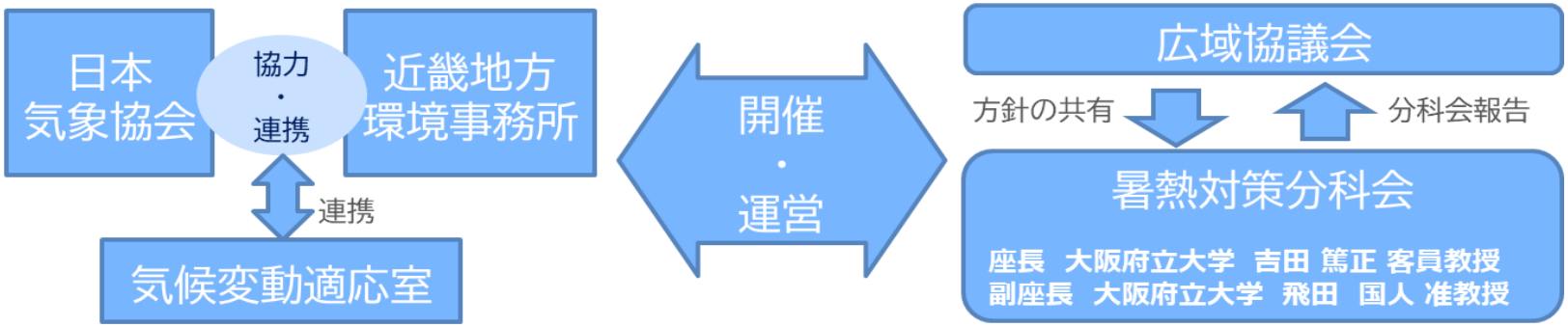
<アドバイザー>　※敬称略

座長：大阪府立大学大学院
　　工学研究科
　　客員教授　吉田　篤正
　　(建築環境、環境技術)
副座長：大阪府立大学大学院
　　人間社会システム科学研究科
　　准教授　飛田 国人
　　(温熱環境、環境生理学)

<メンバー>　令和3年7月末現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、泉大津市、茨木市、高槻市、富田林市、吹田市、東大阪市
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区気象台、大阪労働局
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、兵庫県環境研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県）

<実施体制>



暑熱対策分科会　令和3年度実施計画

＜実施業務及び手法＞

1)情報及びデータの収集・分析
- R2年度取得データのアップデートの他、ヒアリング及び新規データによる情報収集及び解析を行う
- 熱中症搬送者の詳細条件の分析を行う

2)モニタリング・実証実験の実施
- オープンスペースでの普及啓発イベント主催者との連携により、啓発による効果、主催者へのヒアリング等を行う

3)適応策の実現可能性および費用対効果等に係る調査及び検証
- トレードオフ、費用など様々な角度からの検討により、現実的な適応オプションの抽出・整理を行う

4)広域アクションプラン骨子（案）の作成、業務実施計画の策定
- 前項の調査により抽出された適応オプションについて、広域連携の視点も踏まえて実行可能性の高いアクションプランの検討を行う

＜令和3年度　スケジュール※＞

※スケジュールは今後調整して確定する。

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会						8月　第6回				2月　第7回		
分科会				7月　第1回					11月　第2回			
情報及びデータの収集、分析			自治体等ヒアリング及び情報収集			広域アクションプラン骨子（案）の検討に向けたヒアリング				必要に応じて追加ヒアリング・調査		
モニタリング・実証実験の実施				普及啓発による実証試験								
適応策の実現可能性および費用対効果等に係る調査及び検証					実現可能性・費用対効果に係る情報収集・整理							
広域アクションプラン骨子（案）の作成、業務実施計画の策定						広域アクションプラン骨子（案）作成				業務実施計画の策定		

お茶対策分科会　　概要

テーマ：茶栽培における気候変動影響への適応

京都府、滋賀県、奈良県は、「宇治茶」、「近江茶」、「大和茶」等の原料茶生産地域であり茶の生産活動は盛んであるが、これらの茶栽培地域は、夏の高温少雨傾向が強く温暖化の影響が比較的顕在化しやすい。また、作付時期が変更できず、品種改良に時間がかかる茶栽培への気候変動影響調査データは不足している。
本分科会は、気象予測情報および気候変動影響予測情報等を活用し、地方自治体、茶業研究機関、生産者等の連携によるアクションプラン立案を目指す。

<アドバイザー>　※敬称略

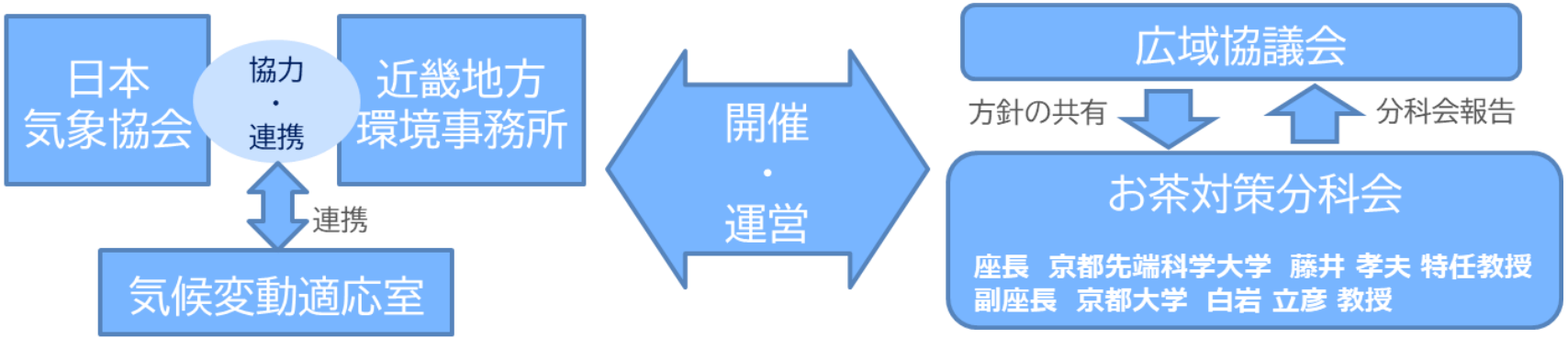
座長　：京都先端科学大学バイオ環境学部
　　特任教授　藤井　孝夫
　　（作物栄養学、土壌学）
副座長：京都大学大学院農学研究科
　　教授　白岩　立彦
　　（作物学）

<メンバー>

令和3年7月末現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、奈良県、木津川市、京丹後市
地方支分部局	近畿農政局、近畿地方整備局、大阪管区気象台
研究機関	国立環境研究所、森林総合研究所、滋賀県茶業指導所、京都府茶業研究所、奈良県大和茶研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、京都気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（京都府、奈良県、和歌山県）

<推進体制>



お茶対策分科会　令和3年度実施計画

近畿地域

<実施業務及び手法>

1)情報及びデータの収集・分析
- R2年度取得データのアップデートの他、ヒアリング及び新規データによる情報収集及び解析を行う

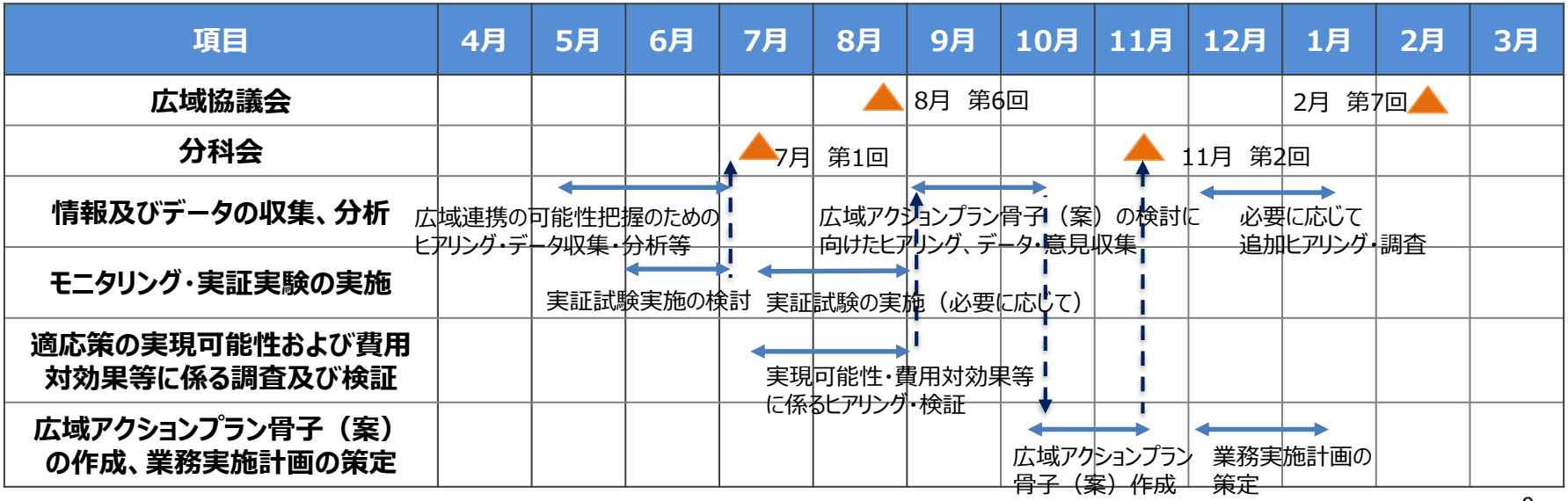
2)モニタリング・実証実験の実施
- 気象条件に基づく生育や病害虫への影響について、既存の推定式の適用可能性や将来懸念される課題の検討等を行う

3)適応策の実現可能性および費用対効果等に係る調査及び検証
- トレードオフ、費用など様々な角度からの検討により、現実的な適応オプションの抽出・整理を行う

4)広域アクションプラン骨子（案）の作成、業務実施計画の策定
- 前項の調査により抽出された適応オプションについて、広域連携の視点も踏まえて実行可能性の高いアクションプランの検討を行う

<令和3年度　スケジュール※>

※スケジュールは今後調整して確定する。



ゲリラ豪雨対策分科会　概要

テーマ：局地的大雨による市街地水災リスク増大への適応

気候変動の影響により、局地的豪雨の頻度、強度が増し、将来的にはさらに激甚化することが予想されている。また、これに伴い、局地的豪雨が引き起こす災害も頻度増加及び激甚化が想定される。
近畿地域では、XRAIN(高性能レーダ雨量計ネットワーク)による降雨の立体観測が高頻度で行われている。この優位性を生かして、局地的豪雨の増加による影響を把握し、その人的・物的被害を軽減するために、関係者の連携とアクションプラン立案を目的とした分科会を設置した。

<アドバイザー> ※敬称略

座長：京都大学防災研究所
　　所長　中北英一
　　(水文気象災害)
副座長：香川大学創造工学部
　　講師　竹之内健介
　　(災害リスクコミュニケーション)

<メンバー>

令和3年7月末現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、京都市、大阪市
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区気象台
研究機関	国立環境研究所、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、おおさか気候変動適応センター、京都気候変動適応センター、兵庫県気候変動適応センター
地域地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化防止活動推進センター（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大津市）

<推進体制>

ゲリラ豪雨対策分科会　令和3年度実施計画

近畿地域

<実施業務及び手法>

1)情報及びデータの収集・分析
- 局地的豪雨探知システム利用状況の把握、局地的豪雨発生及び対策に向け、データの更新及び新規収集を行う

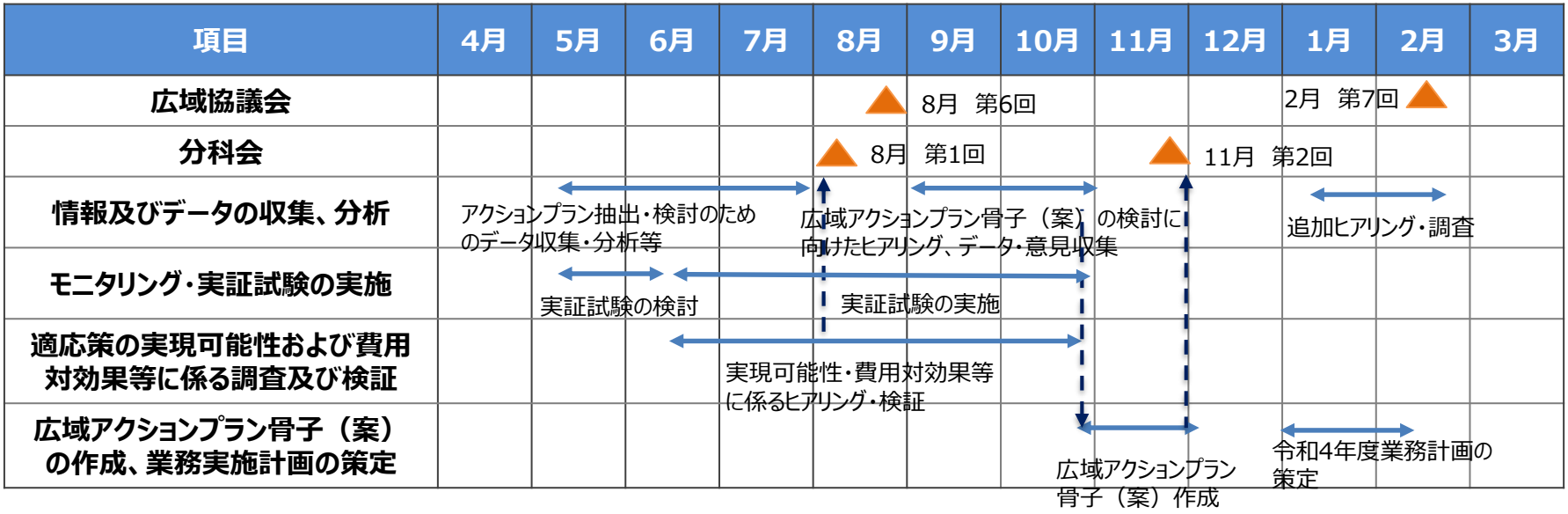
2)モニタリング・実証実験の実施
- 暖候期における局地的豪雨発生状況の解析、自治体における局地的豪雨探知システム利用状況の調査を行う

3)適応策の実現可能性および費用対効果等に係る調査及び検証
- 様々な角度からの検討から、実施可能な適応オプションの抽出と評価を実施する

4)広域アクションプラン骨子（案）の作成、業務実施計画の策定
- 前項の調査により抽出された適応オプションを踏まえ、広域連携を見据えたアクションプラン骨子を作成する

<令和3年度　スケジュール※>

※スケジュールは今後調整して確定する。



普及啓発活動　概要

近畿地域では気候変動適応の普及啓発として、昨年度に引き続き、SHIFT＋適応カードの活用推進、市民向けワークショップ、民間企業向け研究会を実施する。

<アドバイザー> ※敬称略

京都市立芸術大学大学院美術研究科　教授　舟越一郎
龍谷大学社会学部現代福祉学科　准教授　川中　大輔

気候変動への適応啓発情報活用検討会

平成29年度から3か年で実施された環境省「地域適応コンソーシアム事業」で作成された気候変動適応の普及啓発ツール「SHIFT＋適応カード」の更なる活用推進に、令和2年度より取り組んでいる。令和3年度は引き続き、これらのオンラインでの活用に向けたマニュアル作成、地域の適応啓発活動やツール・素材などの情報を共有化する仕組み等を検討する。

気候変動適応コミュニケーションツールの掲載について
http://kinki.env.go.jp/to_2020/post_200.html

市民向けの適応啓発ワークショップ

上記検討会で開発されたツール等を活用した市民向けワークショップを行う。
令和3年度は、暑熱対策分科会とも協力し、屋外イベントを通じて熱中症対策の知見の普及啓発効果を確認するとともに、屋外イベントの実施団体への暑熱対策の取り組み及び普及啓発を通じた意識変化についても情報収集を行う。
なお、実施形態・内容は、新型コロナ対策の状況を踏まえて、変更の可能性がある。

民間企業を対象とした気候変動影響の適応に関する研究会

令和2年度に引き続き、民間企業による気候変動適応への理解及び取り組みを推進するため、近畿地域の企業を対象とした研究会を実施する。